

公共調達新時代

どんな企業を選別しますか
どんな企業を選別しますか

第2部 ③

「公共調達の世界で何が世の中をゆがめてきたか。根本原因の一つは、現実に目をつぶり、「できない」のに「できるふり」をしてきたことだ」。

国土交通省の竹蔵誠国土交通審議官は、桐蔭横浜大学コンプライアンス研究センターが発行する季刊誌の「公共調達特集」の巻頭言でこう指摘した。

竹蔵氏は、「建設業者には技術的能力を求めるべきに、発注者である役所には求めない」という矛盾への建設業界の不満を紹介。建設省（現国土交通省）建設業課長として建設市場開放に関する日米

協定に臨んだ際、米国側から「なぜ、技術者がいない発注者が指名することが可能なのか。にもかかわらず、なぜ、立派に公共施設ができるのか」と問われ、答えに窮したエピソードを披露している。

設計・建設の矛盾

創刊80周年企画

ある役所には求めない」という矛盾への建設業界の不満を紹介。建設省（現国土交通省）建設業課長として建設市場開放に関する日米

問題は「できるふり」

発注者の技術・判断力に不満も

施工監理をしていたからこそ分かってきたことが、外注に比重を置く現在の公共事業執行システムの下では分からなくなった。

振り返れば、入札・契約の制度が見直されるたびにさまざまな書類が登場してきた。かつてはISOの規格

認証の導入、最近では総合評価方式に伴う技術審査などで、発注者の事務量は増え続けている。公務員削減などの現実を考えれば、発注のためのマネージメント業務に忙殺され、技術的業務を外注に頼るのもやむを得ない。

実際の現場で、発注者の技術力や判断力に、受注者の不満や要望があるのも事実だ。

全国土木施工管理技士会連合会が昨年まとめた会員へのアンケート調査による

と、自治体を含む全国の発注者への具体的な改善要望として「適切な設計変更」(27・5%)や「工事の事前地元説明・折衝」(19・7%)、「工事費積算根拠の開示」(15・2%)を求める意見が多かった。

「発注者側監督員の技術力向上への努力」(10%)への要望は5番目だったものの、その自由回答では「机上の設計がほとんどで、現場状況が把握されていない」「発注者職員ではない」「発注者職員では分かんず、コンサルタントに聞かないと不明な場合が多々ある」などの厳しい意見が出された。「詳細設計段階での明らかなミスが見逃されていた」「発注図の

ままでは到底、製作できないような図面だったことがある」など、図面の不備を指摘する声も聞かれた。回答したのは、主任技術者または監理技術者として

図面引けてこそ欠陥見抜ける

50歳代後半の技術者が明かした。河川畑を歩み、数々のダム建設を手掛けてきた技術者の言葉だけに重みがある。かつては自ら設計図を描き、積算をし、現場で

技術力や判断力に、受注者の不満や要望があるのも事実だ。

全国土木施工管理技士会連合会が昨年まとめた会員へのアンケート調査による

ままでは到底、製作できないような図面だったことがある」など、図面の不備を指摘する声も聞かれた。回答したのは、主任技術者または監理技術者として

施工計画を作成し、現場の工程管理を担う施工者側の土木施工管理技士だ。調査結果について同連合会は「発注者は税金を効率的に使うことを考えているので、受注者側の言い分だけをうのみにしてはできない」と慎重な立場を示したが、自治体をはじめ多くの発注者が、施工力や技術力に何らかの問題を抱えているのは間違いない。

地方自治体の中には、技術系職員を抱えていないところもある。

国土省が自治体を対象に実施した「発注体制・能力にかかわる実態調査」によると、技術系職員が10人以下の自治体が全体の3分の1を占め、うち約1割は技術系職員を全く抱えていなかった。特に町村では技術系職員不在の自治体が17・8%もあった。

公共事業の量が減り続けているとはいえ、事業執行への支障を懸念させる数字だ。